

内閣府

《内閣府》

表 1-1 内閣府の政策評価に関する計画の策定状況

基本計画の名称	内閣府本府政策評価基本計画（平成 23 年 4 月 1 日決定） 平成 23 年 12 月 7 日一部改正 平成 24 年 3 月 21 日一部改正	
基本計画の主な規定内容	1 計画期間 2 事前評価の対象等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 23 年度から 25 年度までの 3 年間 ○ 事業評価方式を基本とする。 ○ 法第 9 条及び法施行令第 3 条に該当する政策を対象とする。 ○ 規制の新設等による影響の評価を行う場合は、その方式及び対象について、「規制の事前評価の実施に関するガイドライン」（平成 19 年 8 月 24 日政策評価各府省連絡会議了承）等を踏まえ、決定する。 ○ 租税特別措置等の評価を行う場合は、その方式及び対象について、「租税特別措置等に係る政策評価の実施に関するガイドライン」（平成 22 年 5 月 28 日政策評価各府省連絡会議了承）等を踏まえ、決定する。
	3 事後評価の対象等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合評価方式、実績評価方式、事業評価方式やこれらの主要な要素を組み合わせた一貫した仕組みなど、適切な方式を用いるものとする。 ○ 計画期間内に評価の対象とする政策は 21 政策 81 施策 総合評価方式： 実績評価方式による評価の結果を受けて様々な角度から掘り下げて分析することが必要と認められる政策(狭義)等。 実績評価方式： 内閣府本府の主要な行政目的に係る政策(狭義)及び成果重視事業。 事業評価方式： 事前評価を実施した政策のうち事後の検証が必要と認められるもの。「事務事業」レベルでとらえることが可能な政策が中心となる。 租税特別措置等： 法人税、法人住民税及び法人事業税関係の租税特別措置等に係る政策を対象とし、その他の税目関係の租税特別措置等に係る政策についても、積極的かつ自主的に対象とするよう努めるものとし、租税特別措置等に係るガイドラインに基づき実施する。
	4 政策評価の結果の政策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策所管課等、政策評価担当課等及び調整部局は、政策の企画立案作業（予算要求（機構・定員要求を含む。）、法令等による制度の新設・改廃、各種中長期計画の策定等）及びそれに基づく政策の実施における重要な情報として、政策評価の結果を活用し、当該政策に適時適切に反映させるものとする。 ○ 内閣府本府は、経済財政政策、科学技術政策等複数の行政機関の所掌に係る政策の総合的推進に関する事務を所掌していることから、これらの政策の企画及び立案に当たっては、政策評価の結果の適切な活用を図る。
	5 国民の意見・要望を受けるための窓口の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策評価に関する外部からの意見・要望については、窓口を大臣官房政策評価広報課とし、文書やインターネットのホームページ等により受け付ける。
実施計画の名称	平成 23 年度内閣府本府政策評価実施計画（平成 23 年 12 月 7 日決定）	
実施計画の主な規定内容	1 基本計画に掲げた政策のうち、実施計画の計画期間内に対象としようとする政策（法第 7 条第 2 項第 1 号に区分されるもの）及び評価の方式	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実績評価：22 政策
	2 未着手・未了（法第 7 条第 2 項第 2 号イ及びロに該当するもの）	該当する政策なし
	3 その他の政策（法第 7 条第 2 項第 3 号に区分されるもの）	該当する政策なし

表 1-2 内閣府における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としてしようとした政策の区分		評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数		政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数		
事前評価	事業評価方式：4件 (規制) 〔表1-3-ア〕	評価の結果、規制の新設が妥当とされたもの	4	評価の結果を踏まえ、規制の新設を行うこととした	4		
	事業評価方式：15件 (租税特別措置等) 〔表1-3-イ〕	評価の結果、租税特別措置等の新設、拡充又は延長が妥当とされたもの	15	評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行うこととした	15		
事後評価	実施計画期間内の評価対象政策 (法第7条第2項第1号)	実績評価方式：21件 〔77施策〕 (成果重視事業1施策含む) 〔表1-3-ウ〕	達成・概ね達成	66	1 評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた（進める予定） 【引き続き推進】	17	
			未達成	5		概算要求に反映	16
		〔実績評価方式：22件〕 〔表1-3-エ〕	達成に向けて進展	4	2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った（することとした又はする予定） 【改善・見直し】	機構・定員要求に反映	4
			達成に向けて課題	1		機構要求に反映	1
			測定不能	1		定員要求に反映	4
						政策の重点化等	3
	政策の一部の廃止、休止又は中止	1					
	未着手 (法第7条第2項第2号イ)	該当する政策なし	—	—	—	—	
	未了 (法第7条第2項第2号ロ)	該当する政策なし	—	—	—	—	
	その他の政策 (法第7条第2項第3号)	該当する政策なし	—	—	—	—	

(注) 1 { } は、評価実施中のもの（外数）である。

2 実績評価方式については、「政策評価の結果の内訳別件数」欄は施策の数を、「政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数」欄は政策の数を、それぞれ計上しているため、両者の数は一致しない。

表 1-3 内閣府における評価対象政策の一覧

1 事前評価

- (1) 規制の新設又は改廃に係る以下の 4 政策について評価を実施し、その結果を平成 24 年 2 月 6 日及び 3 月 29 日に「地方公共団体等による駐留軍用地内の土地の取得の円滑化のための措置に係る規制の事前評価書」、「地方公共団体等による駐留軍用地内の土地の取得の円滑化のための措置において届出対象となる面積要件及び届出様式等を定める規制の事前評価書」、「子どものための教育・保育給付を受ける際の支給認定手続及び事業者指定制度の創設に伴う所要の措置に係る規制の事前評価書」及び「総合こども園の創設に伴う所要の措置に係る規制の事前評価書」として公表。

表 1-3-ア 規制を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	地方公共団体等による駐留軍用地内の土地の取得の円滑化のための措置
2	地方公共団体等による駐留軍用地内の土地の取得の円滑化のための措置において土地を有償譲渡しようとする場合の届出義務が課せられる土地の面積要件及び届出の様式等を定める規制
3	子どものための教育・保育給付を受ける際の支給認定手続及び事業者指定制度の創設に伴う所要の措置
4	総合こども園の創設に伴う所要の措置

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表 1-4-(1) 参照。

- (2) 租税特別措置等に係る以下の 15 政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 23 年 9 月 30 日に「租税特別措置等に係る政策の事前評価書」として公表。

表 1-3-イ 租税特別措置等を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	金融業務特別地区における税制上の特別措置
2	産業イノベーション地域（仮称）の課税の特例（国税、地方税）
3	沖縄の離島における旅館業用建物等の特別償却の延長
4	公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の対象拡大（所得税）
5	構造改革特別区域法及び総合特別区域法に基づく特産酒類の製造事業
6	特定地域再生計画（仮称）の認定を受けた地方公共団体が指定する法人に対する寄附に係る課税の特例
7	沖縄の国際戦略観光振興地域（仮称）及び自然・文化観光振興地域（仮称）における特例措置
8	国際物流拠点産業集積地域（仮称）における税制上の特例措置
9	沖縄の情報通信産業振興地域・情報通信産業特別地区における税制上の特例措置
10	経営革新計画の承認を受けた沖縄の特定中小企業者に係る特例措置
11	経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却
12	公共施設等運営権の登録等に係る登録免許税の軽減措置の創設
13	子ども・子育て新システムの構築のための税制上の所要の措置
14	街区防災計画（仮称）区域内における特定建築物の耐震改修に係る軽減措置の創設
15	大規模空間を有する建築物における天井落下予防改修に係る軽減措置の創設

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表 1-4-(2) 参照。

2 事後評価

(1) 所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年度評価を実施。

実績評価方式を用いて、「平成 22 年度内閣府本府政策評価実施計画」に基づき、以下の 21 政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 23 年 10 月 24 日に「平成 22 年度政策評価書（事後評価）」として公表。

表 1-3-ウ 実績評価方式により事後評価した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	市民活動の促進	引き続き推進
2	公文書等の保存及び利用の取組	改善・見直し
3	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	引き続き推進
4	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	引き続き推進
5	経済財政政策の推進	引き続き推進
6	地域活性化の推進	引き続き推進
7	科学技術政策の推進	引き続き推進
8	防災政策の推進	改善・見直し
9	沖縄政策の推進	改善・見直し
10	共生社会実現のための施策の推進	引き続き推進
11	栄典事務の適切な遂行	引き続き推進
12	男女共同参画社会の形成の促進	改善・見直し
13	食品の安全性の確保	引き続き推進
14	原子力利用の安全確保	引き続き推進
15	公益法人制度改革等の推進	引き続き推進
16	経済社会総合研究の推進	引き続き推進
17	迎賓施設の適切な運営	引き続き推進
18	北方領土問題の解決の促進	引き続き推進
19	国際平和協力業務等の推進	引き続き推進
20	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	引き続き推進
21	官民人材交流センターの適切な運営	引き続き推進

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html) の表 1-4-(3) 参照。
2 No. 16「経済社会総合研究の推進」については、成果重視事業 1 施策を含む。

(2) 所掌する全ての政策について、体系化した上で、毎年度評価を実施。

実績評価方式を用いて、「平成 23 年度内閣府本府政策評価実施計画」に基づき、以下の 22 政策を対象として評価を実施中（平成 24 年 8 月公表予定）。

表 1-3-エ 実績評価方式により事後評価を実施中の政策

No.	評価対象政策
1	市民活動の促進
2	適正な公文書管理の実施
3	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進
4	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進
5	経済財政政策の推進
6	地域活性化の推進
7	地域主権改革の推進
8	科学技術政策の推進
9	防災政策の推進
10	沖縄政策の推進
11	共生社会実現のための施策の推進

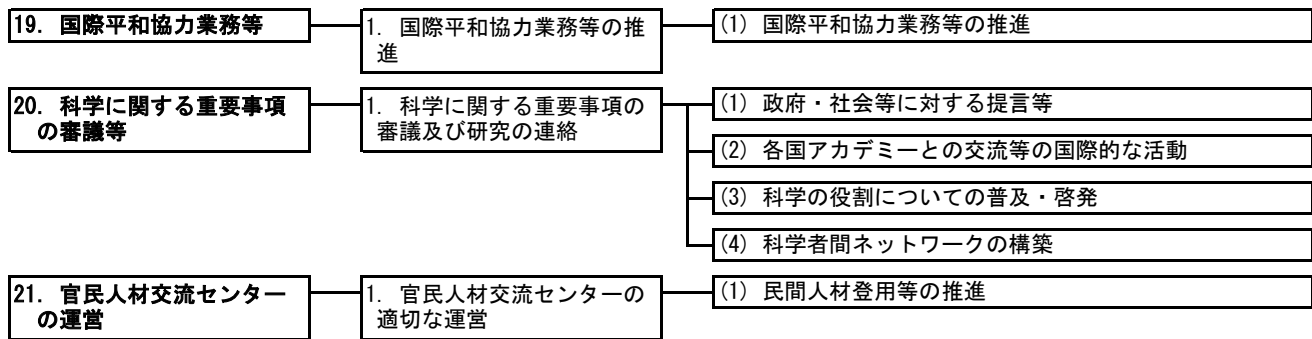
12	栄典事務の適切な遂行
13	男女共同参画社会の形成の促進
14	食品の安全性の確保
15	原子力利用の安全確保
16	公益法人制度改革等の推進
17	経済社会総合研究の推進
18	迎賓施設の適切な運営
19	北方領土問題の解決の促進
20	国際平和協力業務等の推進
21	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡
22	官民人材交流センターの適切な運営

政策体系（内閣府）

※ この政策体系は、平成23年度における評価に係るもの

政策分野	政策	施策
1. 市民活動促進	1. 市民活動の促進	(1) 市民活動の促進
2. 公文書館関連政策	1. 公文書等の保存及び利用の取組	(1) 公文書館制度の推進
3. 政府広報・広聴	1. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	(1) 重要施策に関する広報 (2) 世論の調査
4. 遺棄化学兵器廃棄処理	1. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	(1) 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の発掘・回収
5. 経済財政政策	1. 経済財政政策の推進	(1) 道州制特区の推進 (2) 政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善 (3) 対日直接投資の増進 (4) 緊急雇用対策の実施 (5) 企業再生支援機構の監督体制等の整備 (6) 民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む） (7) 市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善 (8) 競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む） (9) 「新しい公共」に関する施策の推進 (10) 国内の経済動向の分析 (11) 国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析 (12) 海外の経済動向の分析
6. 地域活性化政策	1. 地域活性化の推進	(1) 中心市街地活性化基本計画の認定 (2) 構造改革特区計画の認定 (3) 地域再生計画の認定 (4) 地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定 (5) 地域再生支援利子補給金の支給 (6) 地域活性化交付金の配分計画の策定
7. 科学技術政策	1. 科学技術政策の推進	(1) 原子力研究開発利用の推進（原子力政策大綱）
8. 防災政策	1. 防災政策の推進	(1) 防災に関する普及・啓発 (2) 国際防災協力の推進 (3) 災害復旧・復興に関する施策の推進 (4) 防災行政の総合的推進（防災基本計画） (5) 地震対策等の推進
9. 沖縄政策	1. 沖縄政策の推進	(1) 駐留軍用地跡地利用の推進 (2) 沖縄の離島の活性化 (3) 沖縄振興計画の推進に関する調査 (4) 沖縄における産業振興 (5) 沖縄における社会資本等の整備 (6) 沖縄の特殊事情に伴う特別対策 (7) 沖縄の戦後処理対策

10. 共生社会政策	1. 共生社会実現のための施策の推進	(1) 子ども・若者育成支援の総合的推進（子ども・若者ビジョン）
		(2) 青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）
		(3) 子ども・子育て支援の総合的推進（子ども・子育てビジョン）
		(4) 子ども・子育て支援、仕事と生活の調和、子ども・若者育成支援に関する調査研究・人材育成等
		(5) 食育の総合的推進（食育推進基本計画）
		(6) 食育に関する調査研究等
		(7) 高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）
		(8) 高齢社会対策に関する調査研究・参画促進
		(9) バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する調査研究等
		(10) 障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）
		(11) 障害者施策に関する調査研究・連携推進等
		(12) 交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）
		(13) 交通安全対策に関する調査研究・人材育成等
		(14) 犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画）
		(15) 犯罪被害者等施策に関する調査研究・連携推進等
		(16) 自殺対策の総合的推進
		(17) 自殺対策に関する調査研究・人材育成等
		(18) 青年国際交流の推進
11. 栄典事務の遂行	1. 栄典事務の適切な遂行	(1) 栄典事務の適切な遂行
12. 男女共同参画社会の形成の促進	1. 男女共同参画社会の形成の促進	(1) 男女共同参画施策の総合的推進（男女共同参画基本計画）
		(2) 男女共同参画に関する普及・啓発
		(3) 男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携
		(4) 国際交流・国際協力の促進
		(5) 女性に対する暴力の根絶に向けた取組
		(6) 女性の参画の拡大に向けた取組
13. 食品安全政策	1. 食品の安全性の確保	(1) 食品健康影響評価技術研究の推進
		(2) 食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進
14. 原子力安全確保政策	1. 原子力利用の安全確保	(1) 原子力利用の安全確保に係る施策の遂行
15. 公益法人制度改革等	1. 公益法人制度改革等の推進	(1) 公益法人制度改革等の推進
16. 経済社会総合研究	1. 経済社会総合研究の推進	(1) 経済社会活動の総合的研究
		(2) 国民経済計算
		(3) 人材育成、能力開発
		(4) 経済財政政策関係業務システムの最適化（成果重視事業）
17. 迎賓施設の運営	1. 迎賓施設の適切な運営	(1) 迎賓施設の適切な管理・運営
18. 北方領土問題の解決の促進	1. 北方領土問題の解決の促進	(1) 北方領土問題解決促進のための施策の推進



(注) 政策ごとの予算との対応については、内閣府ホームページ(http://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/h23/taiou_h23.pdf)参照